

インド

India

	2014年度	2015年度	2016年度
①人口: 13億935万人 (2016年)			
②面積: 328万7,263km ²			
③1人当たりGDP: 1,723米ドル (2016年)			
④実質GDP成長率(%)	7.5	8.0	7.1
⑤消費者物価上昇率(%)	5.8	4.9	4.5
⑥失業率(%)	n.a.	n.a.	n.a.
⑦貿易収支(100万米ドル)	△144,179	△130,079	△112,442
⑧経常収支(100万米ドル)	△27,937	△22,151	△15,296
⑨外貨準備高(100万米ドル)	314,887	332,147	344,235
⑩対外債務残高(グロス) (100万米ドル)	475,045	484,989	471,852
⑪為替レート(1米ドルにつき、 インド・ルピー、期中平均)	61.15	65.46	67.09

〔注〕 年度は4月～翌3月

〔出所〕 ①③: IMF、②④⑤⑩: インド政府、⑦～⑨⑪: インド準備銀行(RBI)

2016年度のインド経済は、高額紙幣廃止の影響で一時的な減速は見られたものの、旺盛な国内需要に支えられ、実質GDP成長率は7.1%となった。輸出は1.3%減、輸入は前年比8.5%減となり、貿易赤字は縮小した。直接投資も好調で、対内投資は18.0%増、対外投資も8.7%増と伸びた。一方、日印関係は年々深化を遂げており、2023年には日本の新幹線方式を採用した高速鉄道がムンバイ-アーメダバード間で開業する予定だ。さらに両国はアジアとアフリカの産業回廊および産業ネットワークの開発を共に促進することにも合意している。

■ 安定した高成長、利下げにも期待

2016年度(2016年4月～2017年3月)の実質GDP成長率は7.1%となった。前年度実績8.0%から減少したが、原油価格は低価格で推移しており、インフレ率は安定、モンスーン(雨季)の良好な降雨にも恵まれて農業経済も好調で、国内需要が旺盛だった。

2016年度の産業部門別成長率(総付加価値ベース(GVA))をみると、「電力・ガス・水道」、「公共・防衛・そのほかサービス」といった公益・公共部門が高い伸びを示した。モンスーン期に十分な降雨量が確保できたことなどを背景に、「農林水産業」は前年の0.7%増から4.9%増へと伸ばした。一方で、政府が優先成長分野に指定している「製造業」の伸びは7.9%増であり、前年の10.8%増から減少した。前年度から成長率が下がった分野は、「鉱業・採掘」(10.5%増から1.8%増)、「建設」(5.0%増から1.7%増)、「金融・保険、不動産・ビジネスサービス」

(10.8%増から5.7%増)であった。

需要項目別では、GDPの55.8%を占める民間最終消費支出が前年度の6.1%増から8.7%増へと増加し、旺盛な国内需要を示した。政府最終消費支出は前年度の3.3%増から20.8%増へ拡大。総固定資本形成は、前年度の6.5%増から2.4%増に下がった。輸出は4.5%増、輸入は2.3%増で、共にプラス成長であった。

インドの平均原油価格(バスケット価格)は、2016年1月に28.08ドルと、2003年9月以来の最安値を記録したが、その後は上昇傾向で、2016年度の年平均値は前年度比3.0%増の47.6ドルとなった。2016年度の卸売物価指数(WPI)、消費者物価指数(CPI)の動きをみると、前半は原油安の影響でWPIが前年割れした月もあったが、農業生産が好調であったことなどが消費を支えし、後半は比較的安定した上昇傾向を示した。ただし、2016年11月8日に突然発表された、ブラックマネー撲滅を理由とした高額紙幣500ルピーおよび1,000ルピー札の廃止は、金融・不動産など現金が関与する産業などを落ち込ませ、一時的な消費減退を招いた。結果として、2016年度通年のWPIは前年同期比1.7%増、CPIは同4.5%増となった。

政策金利(レポ・レート)は、2017年8月に10か月ぶりの利下げが行われ、6.00%になった。産業界はインフレの落ち着いたを受け、国内投資活性化への一手として切り下げを期待していた。2016年9月にインド準備銀行(中央銀行)の総裁に就任したウルジット・パテル氏はラグラム・ラジャン前総裁の強いインフレ抑制政策を継承し、利下

表1 インドの需要項目別実質GDP成長率

	(単位:%)		
	2015年度 成長率	2016年度 成長率 構成比	
民間最終消費支出	6.1	8.7	55.8
政府最終消費支出	3.3	20.8	11.0
総固定資本形成	6.5	2.4	29.5
在庫変動	1.4	6.1	2.4
貴重品(金など)	△4.1	△17.5	1.2
財貨・サービスの輸出	△5.3	4.5	20.4
財貨・サービスの輸入	△5.9	2.3	21.1
実質GDP成長率	8.0	7.1	100.0

〔注〕 2011年度基準。構成比の足し上げは誤差を含むため100%にならない。

〔出所〕 インド中央統計局(CSO)

げには引き続き慎重な姿勢を示している。

一方、2016年度の対ドル為替相場は、世界的なドル高のすう勢を反映し、ルピー安が進行、2017年1月には月平均1ドル=68.1ルピーを記録した(2017年度平均は、1ドル=67.1ルピー)。直近2017年7月は1ドル=64.5ルピーとルピー安も比較的安定している。

■ TEC インディア実現に向けた方策

2017年度国家予算案は、予算の効率的執行へ向け(1)予算案発表日程の1ヵ月前倒し、(2)鉄道予算の一般予算への統合、(3)計画支出と非計画支出の統合という3つの改革が行われ、2月1日に発表された。歳出総額は前年度から6.6%増の21兆4,674億ルピー、歳入は12.7%増の12兆2,701億ルピーを見込み、財政赤字をGDP比3.2%の5兆4,653億ルピーとした。

また、本予算案の主題は、「インドを変革(Transform)し、活性化(Energise)し、綺麗に(Clean)する」(3つの単語の頭文字を取って「TEC インディア」と称す)とされ、ガバナンスの強化と生活の質の改善、若者や社会的弱者など多様な社会層の活性化、汚職やブラックマネーの撲滅を目指すことが示された。この目的達成のため、農民生援や地方経済の活性化、若者教育、インフラ整備、デジタル経済の実現など、10の柱が掲げられた。

主な産業政策では、ジェネリック医薬品の普及推進を目指す医薬品・化粧品法の改正、さらに医療機器に関する新規則が導入された。また、インフラ整備では、鉄道分野の安全性向上、衛生面の改善に向けた取り組みと並び、都市交通システム(メトロ)についても整備加速に向けた新たな政策を発表するとしている。

所得税については、2015年度予算案において法人所得税を30%から25%に段階的に引き下げる方針が示されたことを受け、年間総売上が5億ルピー以下の中小企業に対して、法人税率を25%に引き下げられることになった。政府は、67万社の中小企業が減税措置の恩恵を受けると見込む。また、年間所得額が25~50万ルピーの個人に対し、個人所得税率を現行の10%から5%に引き下げた。

■ 4年目を迎えたモディ政権

2014年5月に発足したモディ政権は、製造業振興によって雇用を創出し、輸出競争力の強化により貿易赤字の解消を目指す「メイク・イン・インディア」や、労働者の技能向上を目指した「スキル・インディア」など多くのスローガンを打ち出した。4年目を迎えたモディ政権は任期2年を残し、政策の真の成果が求められる段階にある。最近では、「メイク・イン・インディア」の促進を図るため、政府

調達に国内調達比率に係る条件が導入される動きも見られている。

モディ政権の最大の賭けといえるのが、高額紙幣廃止である。2016年11月8日、午後8時、モディ首相はテレビ演説を行い、不正蓄財に歯止めをかけることを目的に、500ルピー札と1,000ルピー札を翌日深夜0時から使用禁止にすると発表した。通貨供給の86%を一度に廃止するこの決定は、インド国内外に大きな衝撃をもたらしたが、インド国内世論はこれを受け入れ、一時的な混乱はあったが数か月以内に収束した。モディ首相はこれを機に「デジタル・インディア」のスローガンの下、電子決済の活用など社会経済のデジタル化を進めようとするしたたかさも見せている。

2017年3月に開票された5州の州議会選挙は、こうした改革の是非を問うものであったが、モディ首相率いるインド人民党(BJP)は、4州で単独あるいは連立で政権与党の座を確保した。とりわけ2億人の人口を抱え、国会運営にも強い影響力を持つウッタル・プラデシュ州でBJPが地場政党に圧勝したことは、経済改革で成果を残したいBJPにとって追い風となりそうだ。BJPは下院(定数545議席)においては単独過半数を占めるが、上院(定数245議席)ではBJPと連立を組む国民民主同盟(NDA)の議席をあわせても過半数に達していない。上院は任期6年の間に、議席の3分の1が2年ごとに改選され、議員は各州議会から選出される。よって政府は、上院過半数獲得のため、各州の議会選挙を勝ち進んで行く必要がある。

■ 複雑な間接税の統一を実現

これまで、インドの間接税は複数の国税と州税が併存し、税の種類によって税率が異なり相殺不可能な税目もあるなど、その体系は非常に複雑であった。税体系の透明性向上と簡素化のため、モディ政権は物品・サービス税(GST)導入の動きを加速、憲法改正法案の可決などを経て、2017年7月1日にGST導入を果たした。

税体系は、当初は抜本的な統一が目指されていたが、最終的には、物品税などの国税をCentral GST(CGST)に、付加価値税(VAT)などの州税をState GST(SGST)にそれぞれ統合し、これらに複数の州を経由する取引に課されるIntegrated GST(IGST)を加えた3つの体系となった。GSTのルールは、中央政府と州政府の財務相から構成されるGST評議会が検討・決定し、5%、12%、18%、28%の4段階が基本税率となった。

GST導入により、州をまたぐ取引に課せられてきた中央販売税(CST)は撤廃された。同税はほかの税目と相殺できなかつたため、多くの企業が各州に倉庫を設け、在庫移動とすることで課税を逃れてきた。しかしGSTでは在庫

の倉庫間移動にも課税されることから、倉庫集約などにより効率的なサプライチェーンの構築、物流の時間短縮などが期待されている。

外交面でもモディ首相は存在感を見せている。就任以来訪問した国の数は50に迫る。2016年には、アフリカの4ヵ国を自身で訪問するとともに、インドの大統領や副大統領もアフリカ各国を訪問し関係を深めた。一方、パキスタンとの関係では、2016年9月にカシミール地域のインド陸軍基地が襲撃を受け、兵士19名が死亡した事件が発生。この事件をきっかけに両国の緊張関係が高まり、インドは同年11月にイスラマバードで予定されていた南アジア地域協力連合(SAARC)首脳会議への参加を見送り、同会議の開催自体が見送られることになった。また、中国が推進する一帯一路構想について、インドは「中国・パキスタン経済回廊(CPEC)」開発への不快感を示し、2017年5月に北京で行われたハイレベルフォーラムを欠席した。CPECは、パキスタンが実効支配するカシミール地域のギルギット・バルティスタン州を通過する計画だが、インドは同地の領有権を主張している。

■ 貿易赤字は縮小も、中国の存在感は色濃く

2016年(1月～12月)の輸出(通関ベース)は前年比1.3%減の2,641億9,000万ドル、輸入は8.5%減の3,604億8,900万ドルとなった。貿易赤字は前年の1,260億7,100万ドルから962億9,900万ドルへ23.6%縮小した。

その一因として原油価格の下落があるが、2016年の原油・石油製品の輸出入を数量ベースで見ると、輸出入共に12%程度拡大している。

2016年の輸出を品目別(金額ベース)で見ると、宝石・宝飾品が前年比11.2%増の429億1,000万ドル、輸出全体に占める構成比は16.2%で最大の輸出品目となった。最大の輸出先であるアラブ首長国連邦(UAE)向けが前年比10.8%増、2位の香港は10.2%増、3位の米国は20.5%増といずれも好調だった。次いで、品目別構成比10.9%を占める石油製品(ディーゼル、ガソリン、ナフサなど)が、前年比11.9%減の286億9,500万ドルとなった。仕向地別では、最大の輸出先シンガポールは前年比22.7%増となったが、2位のUAE向けが8.7%減、3位の米国向けが13.1%減と原油価格下落の影響が国別の輸出金額にも表れた。構成比が3番目に大きい輸送機器(7.6%)は、前年比4.7%減の200億2,300万ドル。最大

表2 インドの主要品目別輸出入<通関ベース>

(単位:100万ドル、%)

	輸出 (FOB)					輸入 (CIF)			
	2015年		2016年			2015年		2016年	
	金額	金額	構成比	伸び率		金額	金額	構成比	伸び率
宝石・宝飾品	38,580	42,910	16.2	11.2	原油・石油製品	89,997	75,776	21.0	△15.8
石油製品	32,589	28,695	10.9	△11.9	電子機器	42,960	43,092	12.0	0.3
輸送機器	21,000	20,023	7.6	△4.7	化学・化学関連品	38,055	33,841	9.4	△11.1
医薬品・精製化学品	16,568	16,957	6.4	2.3	金・銀	39,303	24,914	6.9	△36.6
機械・器具	16,056	16,343	6.2	1.8	真珠・貴石	19,365	22,601	6.3	16.7
織物用糸・布地	14,631	13,323	5.0	△8.9	一般機械	19,388	20,307	5.6	4.7
鉄金属・非鉄金属	14,214	12,341	4.7	△13.2	輸送機器	15,229	15,792	4.4	3.7
綿製既製服	9,122	8,646	3.3	△5.2	通信機器	15,710	15,141	4.2	△3.6
有機・無機農業化学品	8,167	8,596	3.3	5.2	鉄金属・非鉄金属	14,147	13,311	3.7	△5.9
鉄・鋼鉄	6,367	6,510	2.5	2.2	人造樹脂・プラスチック材	10,829	10,837	3.0	0.1
合計(その他含む)	267,748	264,190	100.0	△1.3	合計(その他含む)	393,818	360,489	100.0	△8.5

[出所] 商工省・通商情報統計局(DGCI&S)から作成

表3 インドの主要国・地域別輸出入<通関ベース>

(単位:100万ドル、%)

	輸出 (FOB)					輸入 (CIF)			
	2015年		2016年			2015年		2016年	
	金額	金額	構成比	伸び率		金額	金額	構成比	伸び率
米国	40,270	41,645	15.8	3.4	中国	61,107	60,634	16.8	△0.8
アラブ首長国連邦	30,552	30,797	11.7	0.8	米国	21,331	21,724	6.0	1.8
香港	12,176	13,238	5.0	8.7	アラブ首長国連邦	20,475	19,268	5.3	△5.9
中国	9,712	8,961	3.4	△7.7	サウジアラビア	21,221	18,470	5.1	△13.0
英国	8,925	8,586	3.3	△3.8	スイス	21,120	14,966	4.2	△29.1
シンガポール	7,815	7,658	2.9	△2.0	インドネシア	13,932	12,392	3.4	△11.1
ドイツ	7,028	7,173	2.7	2.1	韓国	13,105	12,215	3.4	△6.8
バングラデシュ	5,938	6,337	2.4	6.7	ドイツ	12,064	11,562	3.2	△4.2
ベトナム	5,337	5,978	2.3	12.0	イラク	11,305	9,983	2.8	△11.7
ベルギー	4,967	5,371	2.0	8.1	日本	9,634	9,868	2.7	2.4
ASEAN	26,587	26,798	10.1	0.8	ASEAN	41,748	38,508	10.7	△7.8
合計(その他含む)	267,748	264,190	100.0	△1.3	合計(その他含む)	393,818	360,489	100.0	△8.5

[出所] 商工省・通商情報統計局(DGCI&S)から作成

の輸出先はメキシコで前年比 60.3%増、次いで UAE は 28.2%減、3位の米国は 5.8%減だった。

2016年の輸出を国別にみると、米国が前年に続き最大で、前年比 3.4%増の 416 億 4,500 万ドルとなった。米国向け最大の輸出品目である宝石・宝飾品類が前年比 20.5%増となったほか、医薬品・精製化学品が 7.1%増、既製服が 1.0%増となった。2位の UAE は前年比 0.8%増で、最大の輸出品目である宝石・宝飾品が前年比 10.8%増、既製服は 1.8%増となったものの、石油製品は 8.7%減、輸送機器は 28.2%減と落ち込んだ。3位の香港向けは、主要輸出品目の宝石・宝飾品が 10.2%増、革・皮革製品が 17.1%減、電子機器が 9.5%増となり、全体で前年比 8.7%増となった。

一方、2016年の輸入を品目別にみると、輸入総額の 21.0%を占める原油・石油製品が、前年比 15.8%減の 757 億 7,600 万ドルとなった。2位の電子機器は、0.3%増となり、国別の内訳は首位の中国が 0.5%減、次ぐ米国が 11.9%増、ドイツが 1.9%減となった。文化的な背景から需要が根強い金・銀は、各種輸入規制の影響を受け、36.6%減の 249 億 1,400 万ドルと減少した。

輸入を国別にみると、最大の輸入相手国は中国で、前年比 0.8%減の 606 億 3,400 万ドルと前年並みだったが、構成比は前年実績の 15.7%から 16.8%に拡大した。最大の輸入品目である電子機器は、前年比 6.5%増、通信機器は 4.6%増となったが、化学および関連品が 22.0%減と落ち込んだ。2位の米国は前年比 1.8%増の 217 億 2,400 万ドルで、航空宇宙関連製品などが 40.3%増、エアコン、冷蔵庫などの家電が 5倍以上と大きな伸びを示した。一方、主要品目では金が 49.5%減と落ち込んだ。

次いで、UAE(3位)やサウジアラビア(4位)など、資源関係の輸入相手国が上位に入ったが、原油価格下落の影響で金額は軒並み減少した。

■ 経常赤字は継続して縮小

インドは、財の貿易収支と投資収益を含む所得収支が慢性的な赤字を生み出す一方、ソフトウェア輸出を含むサービス収支や、在外インド人による本国への送金を柱とする移転収支は黒字となる点が、経常収支の構造的な特徴だ。インド準備銀行が発表した 2016 年度の国際収支統計をみると、貿易収支と所得収支は、それぞれ 1,124 億 4,200 万ドル(前年比 13.6%減)、262 億 9,100 万ドル(同 7.9%減)の赤字だったのに対し、サービス収支と移転収支はそれぞれ 674 億 5,500 万ドル(同 3.2%減)、559 億 8,300 万ドル(同 10.6%減)の黒字だった。この結果、経常収支の赤字は 152 億 9,600 万ドルとなり、前年比 30.9%減と 4 年連続の 2 桁減となった。

表 4 インドの主要 FTA 発効・署名・交渉状況

(単位:%)

FTA	発効日	インドの貿易に占める構成比(2016年)			
		往復	輸出	輸入	
発効済み	スリランカ	2000年3月	0.8	1.6	0.2
	シンガポール	2005年8月	2.3	2.9	1.9
	SAARC	2006年1月	3.4	7.0	0.7
	ASEAN	2010年1月	10.5	10.1	10.7
	韓国	2010年1月	2.5	1.4	3.4
	マレーシア	2011年7月	2.1	1.6	2.4
	日本	2011年8月	2.2	1.5	2.7
	合計		18.6	20.0	17.5
交渉中	EU	-	14.0	17.3	11.6
	中国	-	11.1	3.4	16.8
	インドネシア	-	2.5	1.2	3.4
	オーストラリア	-	1.9	1.1	2.5
	タイ	-	1.3	1.1	1.5
	ロシア	-	1.1	0.7	1.3
	カナダ	-	0.9	0.7	1.0
	合計		32.9	25.6	38.2

〔注〕①南アジア地域協力連合(SAARC)加盟国は、インド、パキスタン、バングラデシュ、スリランカ、ネパール、ブータン、モルディブ、アフガニスタン。

②合計は重複を除く。

〔出所〕インド商工省・通商情報統計局(DGCI&S)から作成

■ 増える日印 CEPA 活用件数

インドが締結している 2 国間/多国間の経済連携協定(FTA、EPA)は、ASEAN、SAARC、スリランカ、シンガポール、韓国、マレーシア、日本で、全てがアジア域内の枠組みとなっている。加えて、タイと FTA 締結に向けて交渉中であり、先行して 82 品目の関税引き下げ措置が行われている。

2011 年 8 月に発効した日本・インド包括的経済連携協定(日印 CEPA)の活用状況をみると、経済産業省が公表する EPA 特定原産地証明書の日本国内におけるインド向け累計発給件数(協定発効時からの累計、以下同じ)は 2017 年 3 月時点で 16 万 6,685 件となり、前年同月比 34.6%増と継続的に増加している。日本からインドに向けた EPA 特定原産地証明書の発給件数は、対タイ(51 万 3,584 件)、対インドネシア(29 万 5,674 件)に次ぐ 3 位だ。

ASEAN10 カ国と日本、中国、韓国、オーストラリア、ニュージーランド、インドが交渉に参加する、東アジア地域包括的経済連携(RCEP)は、各国が目指す関税の撤廃水準(自由化率)などが折り合わず交渉に時間を要しているが、2017 年中の交渉妥結が期待されている。とりわけ、貿易赤字を抱えるインドは、RCEP による輸入増加を懸念、特に中国からの輸入拡大を警戒している。

■ 対内投資は 3 年連続の 2 桁成長

インド商工省産業政策促進局(DIPP)が発表した 2016 年(1 月~12 月)のインドの対内直接投資額(届出ベース)は、前年比 18.0%増の 464 億 300 万ドルで、3 年連続の 2 桁成長となった。

表 5 インドの国・地域別対内・対外直接投資

(単位:100 万ドル、%)

	対内直接投資 (実行ベース)					対外直接投資 (届け出ベース)			
	2015 年		2016 年			2015 年		2016 年	
	金額	金額	構成比	伸び率		金額	金額	構成比	伸び率
モーリシャス	9,243	15,069	32.5	63.0	シンガポール	5,277	6,515	26.6	23.5
シンガポール	13,414	9,822	21.2	△26.8	モーリシャス	3,809	4,626	18.9	21.4
日本	1,739	5,781	12.5	232.4	スイス	1,633	3,293	13.5	101.7
オランダ	3,003	2,996	6.5	△0.2	米国	3,001	2,271	9.3	△24.3
米国	3,855	2,621	5.6	△32.0	英国	779	1,542	6.3	97.9
英国	920	1,661	3.6	80.4	アラブ首長国連邦	1,540	1,423	5.8	△7.6
アラブ首長国連邦	522	1,197	2.6	129.3	ケイマン諸島	863	1,216	5.0	41.0
ドイツ	1,144	1,103	2.4	△3.6	オランダ	1,950	1,176	4.8	△39.7
キプロス	518	667	1.4	29.0	サウジアラビア	13	229	0.9	1,720.0
フランス	429	650	1.4	51.6	日本	26.6	5.6	0.0	△79.0
合計(その他含む)	39,328	46,403	100.0	18.0	合計(その他含む)	22,496	24,454	100.0	8.7

〔出所〕 対内直接投資は商工省“SIA News Letter”、対外直接投資はインド準備銀行“Overseas Direct Investment”より作成

表 6 インドの業種別対内・対外直接投資

(単位:100 万ドル、%)

	対内直接投資 (実行ベース)					対外直接投資 (届け出ベース)			
	2015 年		2016 年			2015 年		2016 年	
	金額	金額	構成比	伸び率		金額	金額	構成比	伸び率
サービス(金融、BPO 等)	6,405	10,184	21.9	59.0	金融、保険、ビジネスサービス	5,390	6,002	24.5	11.4
通信	1,297	5,792	12.5	346.5	農業、鉱業	2,916	5,611	22.9	92.4
貿易・卸売り	3,549	3,129	6.7	△11.8	製造業	6,888	5,167	21.1	△25.0
コンピューターのソフトウェア、ハードウェア	6,631	2,412	5.2	△63.6	卸売り、小売り、レストラン、ホテル	3,236	4,215	17.2	30.3
建設(インフラ開発)	4,238	2,258	4.9	△46.7	輸送機器、通信、倉庫	1,923	1,199	4.9	△37.7
電装品	368	2,228	4.8	505.9	建設	1,162	1,018	4.2	△12.5
輸送機器	2,925	2,200	4.7	△24.8	社会サービス	736	593	2.4	△19.4
セメント、石膏材	17	1,804	3.9	10,833.3	電気、ガス、水道	174	525	2.1	201.0
合計(その他含む)	39,328	46,403	100.0	18.0	合計(その他含む)	22,496	24,454	100.0	8.7

〔出所〕 対内直接投資は、インド商工省“SIA News Letter”、対外直接投資は、インド準備銀行(RBI)“Overseas Direct Investment”

投資国別にみると、二国間租税条約により、インド投資に対し一定条件下でキャピタルゲイン課税が免税になるモーリシャスを経由した投資が、前年比 63.0%増の 150 億 6,900 万ドルと伸長した。なお、2016 年 5 月に同租税条約は改正され、2017 年 4 月以降はモーリシャスからの投資に対しても、段階的にキャピタルゲイン課税が適用されることになったため、2016 年に駆け込み投資が起きた可能性も考えられる。2 位は、同様に非課税措置が適用されるシンガポールからの投資で、26.8%減の 98 億 2,200 万ドルとなった。3 位は日本の 57 億 8,100 万ドルで、前年の 3 倍増に拡大した。ただし、この急増には統計処理上の理由がある。2009 年から 2011 年にかけて、NTTドコモはタタ・テレサービスズに巨額の投資(15 億 7,400 万ドル)を実行したが、当時インドでは周波数不正割当問題に関する捜査のため通信分野の海外投資登録が停止されており、これが 2016 年の統計に計上されることになったのだ。

業種別では金融や保険、アウトソース事業などのサービス分野への投資が最大で、前年比 59.0%増の 101 億 8,400 万ドルとなり、全体の 21.9%を占めた。次いで通信分野が前年比 4 倍以上の 57 億 9,200 万ドルと急増し、シェアは 12.5%となった。これに貿易・卸売り(11.8%減の 31 億 2,900 万ドル)、コンピューターのソフトウェアおよび

ハードウェア分野(63.6%減の 24 億 1,200 万ドル)、建設(インフラ開発)(46.7%減の 22 億 5,800 万ドル)が続いた。なお、通信分野の投資金額急増の背景には前述の統計処理上の背景があることには留意すべきである。

2016 年の最大の対内投資案件となったのは、セメント、コンクリートを扱うスイスのラファージュ・ホルシムの子会社であるホルダーインド・インベストメンツが、インドのセメント大手アンブージャ・セメントに増資した案件(16 億 6,100 万ドル)だった。また、シンガポールの ATC アジア・パシフィックがインドの通信会社ビコム・ネットワークスの株式 51%を買収した案件(8 億 8,100 万ドル)やモーリシャスのユーロ・パシフィック・セキュリティーズがボーダフォン・インドに出資した案件(7 億 5,700 万ドル)など、通信分野で巨額の投資が実行された。2016 年のボーダフォン・インドへの海外からの投資額の総計は 25 億ドルに上る。

また、スズキがインドのグジャラート州アーメダバードに設立した四輪車生産の 100%子会社スズキモーター・グジャラートに出資した案件(8 億 4,400 万ドル)も存在感を見せた。同州ハンサルプールの工場は、2017 年 2 月より生産を開始、生産能力は年間 25 万台で、近接するムンドラ港を利用し、欧州、アフリカや日本を含む海外への輸出基地として活用するという。今後同地域における自動車産業の一層の集積が進むことが期待され、日系企業に

表 7 インドの主な対内直接投資事例(2016年)

(単位:100 万ドル)

業種	企業名	国籍	時期	投資額 (実行ベース)	概要
セメント、 石膏材	アンブージャ・セメント	モーリシャス	10～12月	1,661	セメント業界世界最大手でスイスを拠点とするラファージュ・ホルシムの子会社であるホルダーインド・インベストメンツが、インドのセメント大手アンブージャ・セメントの株式を買い増し。
通信	タタ・テレサービスズ	日本	7～9月	1,574	NTTドコモが、インドの通信大手タタ・テレサービスズに出資(注)。
通信	ビオム・ネットワークス	シンガポール	4～6月	881	シンガポールの投資会社 ATC アジア・パシフィックがインドの通信会社・ビオム・ネットワークスの株式 51%を買収。
輸送機器	スズキモーター・グジャラート	日本	1～3月	844	グジャラート州アーメダバードに設立した四輪車生産の 100%子会社であるスズキモーター・グジャラートに、スズキ本社が出資。
通信	ボーダフォン・インド	モーリシャス	10～12月	757	モーリシャスに拠点を置く投資会社ユーロ・パシフィック・セキュリティーズがボーダフォン・インドに出資。

[注] ドコモのタタ・テレサービスズへの出資は、実際には 2009 年から 2011 年にかけて行われたが、インドでの周波数不正割当問題に関する捜査の影響で、通信関連の対内直接投資登録が停止されていたため、2016 年の統計に投資金額が反映された。

[出所] 商工省“SIA News Letter”より作成。時期は、2016 年に当該案件最大の投資が行われた時期を記載

表 8 インドの主な対外直接投資事例(2016年)

(単位:100 万ドル)

業種	企業名	投資国・地域	時期	投資額 (届け出ベース)	概要
鉱業	バダント	モーリシャス	4月	2,155	天然資源開発大手バダントが、同社のモーリシャス法人ブルーム・ファウンテンに出資。
卸売り	ルピン	スイス	5月	1,926	後発医薬品大手ルピンが、同社のスイス法人ルピン・アトランティス・ホールディングスに出資。
鉱業	ビデオコン・インダストリーズ	ケイマン諸島	2月	1,213	複合企業ビデオコン・インダストリーズが、同社のケイマン諸島法人ビデオコン・ハイドロカーボンス・ホールディングスに出資。
鉱業	サンマールグループ・インターナショナル	スイス	7月	1,086	複合企業サンマールグループ・インターナショナルが、同社のスイス法人サンマール・オーバーシーズ・インベストメンツに出資。
鉱業	オイル・インド	シンガポール	9月	1,003	国営石油会社オイル・インドが、同社のシンガポール法人オイル・インド・インターナショナルに出資。

[出所] インド準備銀行(RBI)“Overseas Direct Investment”より作成。時期は、2016 年に当該案件最大の投資が行われた時期を記載

よる同地への進出も増加傾向にある。

■ 対外投資は増加に転じる

インド準備銀行の発表による 2016 年(1 月～12 月)のインド企業の対外直接投資額(届け出ベース)は前年比 8.7%増の 244 億 5,400 万ドルとなった。2015 年は前年比 41.2%減の大幅な減速となっていたが、2016 年は減速を免れた。

国・地域別にみると、投資額 1 位はシンガポール向けで、23.5%増の 65 億 1,500 万ドルとなり、構成比は 26.6%となった。以下、モーリシャスの 46 億 2,600 万ドル(21.4%増)、スイスの 32 億 9,300 万ドル(101.7%増)、米国の 22 億 7,100 万ドル(24.3%減)、英国の 15 億 4,200 万ドル(97.9%増)が続き、上位 5 カ国への投資額が全体の 7 割以上を占めた。なお、日本への投資額は 79.0%減の 560 万ドルに留まった。

対外投資の内訳を業種別に見ると、金融、保険、ビジネスサービスが前年比 11.4%増の 60 億 200 万ドルとなり、全体の 24.5%を占めた。またシェア 22.9%を占める農業、鉱業は 92.4%増の 56 億 1,100 万ドルとなり、成長を下支えした。次ぐ製造業は 25.0%減の 51 億 6,700 万ドルだった。

2016 年の最大の対外直接投資は、天然資源を扱う

バダントがモーリシャスに保有する子会社ブルーム・ファウンテンへ出資した案件だ(21 億 5,500 万ドル)。2 位は、ジェネリック医薬品メーカーのルピンによる、スイスの小会社ルピン・アトランティス・ホールディングスへの増資である(19 億 2,600 万ドル)。ルピンは前年も同子会社へ巨額の投資を実行しており、スイス拠点の機能拡張を図っている。そのほか、複合企業ビデオコン・インダストリーズが、同社のケイマン諸島に保有する子会社ビデオコン・ハイドロカーボンス・ホールディングスに出資した案件(12 億 1,300 万ドル)や、複合企業サンマールグループ・インターナショナルによるスイス子会社への出資(10 億 8,600 万ドル)が続いた。

■ 低調な対日貿易、活発な日本の対印投資

2016 年の日本向け輸出は、前年比 18.0%減の 38 億 6,700 万ドル(インドの輸出全体に占める割合は 1.5%)、日本からの輸入は、2.4%増の 98 億 6,800 万ドル(同 2.7%)となった。日本は、インドの貿易相手国としては輸出が 19 位(前年 15 位)、輸入が 10 位(前年 11 位)と低迷する。

日本向け輸出を品目別にみると、構成比としては最大(17.8%)の石油製品が前年比 44.3%減の 6 億 8,700 万ドルとなり、次いで、水産品が 2.6%減の 3 億 8,800 万ドル、

表 9 インドの対日主要品目別輸出入<通関ベース>

(単位:100 万ドル、%)

	輸出 (FOB)					輸入 (CIF)			
	2015 年		2016 年			2015 年		2016 年	
	金額	金額	構成比	伸び率		金額	金額	構成比	伸び率
石油製品	1,233	687	17.8	△44.3	一般機械	1,577	1,913	19.4	21.3
水産物	398	388	10.0	△2.6	電子機器	1,304	1,478	15.0	13.3
宝石・宝飾品	240	295	7.6	22.9	輸送機器	869	1,094	11.1	26.0
有機・無機農業化学品	233	273	7.1	16.9	鉄・鋼鉄	1,605	974	9.9	△39.3
機械・器具	214	250	6.5	17.2	人造樹脂・プラスチック材	576	660	6.7	14.6
輸送機器	501	200	5.2	△60.1	機械工具類	496	585	5.9	17.9
医薬品	142	158	4.1	11.4	鉄金属・非鉄金属	619	566	5.7	△8.5
織物用糸・布地	147	149	3.9	1.6	電気式機械	363	452	4.6	24.4
鉄・鋼鉄	164	137	3.5	△16.7	化学材料・製品	315	335	3.4	6.6
綿製既製服	138	127	3.3	△7.7	有機化学品	310	261	2.6	△15.9
合計(その他含む)	4,718	3,867	100.0	△18.0	合計(その他含む)	9,634	9,868	100.0	2.4

[出所] 商工省・通商情報統計局(DGCI&S)から作成

表 10 日本企業による対インド主要直接投資事例(2016 年)

(単位:100 万ドル)

業種	投資対象企業名	投資企業名	時期	投資額 (実行ベース)
輸送機器	スズキモーター・グジャラート	スズキ	1~3 月	843.9
鉄鋼	JSW スチール	JFE スチール	10~12 月	719.2
金融	リアランス・ライフ・インシュランス	日本生命保険相互会社	1~3 月	338.0
金融	コタック・マヒンドラ銀行	三井住友銀行	4~6 月	203.0
化学	関西ネロラック・ペイント	関西ペイント	7~9 月	174.6
輸送機器	スズキ・モーターサイクル・インド	スズキ	4~6 月	150.4
金融	チョラマンダラム・MS・ジェネラル	三井住友海上火災保険	4~6 月	131.9
金融	リアランス・キャピタル・アセットマネジメント	日本生命保険相互会社	1~3 月	122.0
化学	エクセル・クロップ・ケア	住友化学	10~12 月	92.5
金融	トヨタファイナンシャルサービス・インド	トヨタファイナンシャルサービス	10~12 月	92.5

[出所] 商工省“SIA News Letter”より作成。時期は、2016 年に当該案件最大の投資が行われた時期を記載

宝石・宝飾品が 22.9%増の 2 億 9,500 万ドルとなっている。一方、輸入品目をみると、上位から一般機械が 21.3%増の 19 億 1,300 万ドル、電子機器が 13.3%増の 14 億 7,800 万ドル、輸送機器が 26.0%増の 10 億 9,400 万ドルと伸びた。しかし、構成比でこれに次ぐ鉄・鉄鋼は 39.3%減の 9 億 7,400 万ドルに落ち込んだ。インドでは鉄鋼需要が増加するが、中国などから安価な輸入品が流入し供給過多が続く。政府は、特定の鉄鋼製品に対し、アンチ・ダンピング税や最低輸入価格制度(MIP)などを導入し、国内の鉄鋼産業を保護する動きが進む。

2016 年の日本からの対内直接投資額(実行ベース)は、前年比 3 倍以上となり、金額は 57 億 8,100 万ドル、構成比は 12.5%に拡大した。前述した統計上の要因を差し引いても前年比 2.4 倍の好調な伸びを見せており、業種別では、輸送機器などの製造業関連の投資を中心に、保険、金融分野の投資が相次いでいる。

2016 年の日本からの投資案件を金額順にみると、前述のスズキによる投資が最大となった。これに JFE スチールによるインド最大のメッキ鋼板、カラー鋼板の輸出企業 JSW スチールへの追加出資案件(7 億 1,920 万ドル)が続いた。3 位は、日本生命保険相互会社によるインドのリアランス財閥の生命保険会社リアランス・ライフ・インシュアランスへの追加出資となった(3 億 3,800 万ドル)。

日本生命は、出資比率を 26%から 49%まで引き上げている。そのほか、三井住友銀行によるコタック・マヒンドラ銀行への出資(2 億 300 万ドル)、三井住友海上火災保険によるチョラマンダラム MS ジェネラルへの出資(1 億 3,190 万ドル)、トヨタファイナンシャルサービスによる同社インド子会社への出資(9,250 万ドル)などがあった。

■ 4 年の歳月を経て日印社会保障協定発効

2016 年 10 月時点の進出日系企業数は前年比 6.2%増の 1,305 社(4,590 拠点)で、76 社が前年調査時から新たにインドに進出した。2007 年に分譲を開始し、国内で最大の日本企業集積の一つとなっているラジャスタン州ニムラナ日本企業専用工業団地は、2017 年に入り入居企業数は 50 社に達する。インドは、拡大を続ける国内需要を背景に、世界から高い関心を向けられているものの、頻繁な法改正など、予測不可能な事態が発生することも多い。今後、日本企業の進出が中堅・中小企業に広がっていくためには、本社のインドビジネスへの理解と共に人材育成の推進が重要となる。

他方、2016 年 10 月 1 日には、駐在員の長年の懸念となっていた、社会保障に関する日本とインドとの協定(日・インド社会保障協定)が発効した。署名から 4 年の歳月を経て、ようやく年金保険料の二重負担の解消、保険期間

の通算などが実現した。

インド企業による対日投資は依然少額ながら、観光、医薬、自動車、IT など両国間で交流が拡大しつつある分野で、今後の成長に注目したい。2017年2月にデリーで開催した対日投資セミナーでは、対日投資動向に並んで日本の在留資格改革に関心が高まった。この改革は、高度人材の受入拡大や日本版グリーンカードの導入を柱としており、より多くの人材交流が行われることがインド企業の日本投資、また日本企業のインド投資の礎となることが期待されている。

■ 高速鉄道、人材育成などで議論進む

日本とインドは、首脳が毎年相互に行き来するシャトル外交を行っており、2016年11月にはモディ首相が訪日。日印原子力協定への署名と共に、高速鉄道事業、人材育成などが議論された。鉄道分野では、2015年12月に、ムンバイ-アーメダバード間の日本の高速鉄道技術(新幹線方式)導入に関する協力覚書が署名されており、2018年着工、23年の開業を目指している。

ジェトロは2017年4月にインド政府、インド工業連盟(CII)らと共に「インド高速鉄道ラウンドテーブル」をニューデリーで初めて開催した。インド政府からは合弁を含めた日印企業の協業促進への強い要望が語られ、日印企業による商談も実施された。広大な国土を有するインドの鉄道は、総延長で世界有数の規模を誇るが、技術移転の進め方については、人材育成、安全基準の順守などの課題を乗り越え、相互理解を進めていく必要がある。日本の鉄道システムの輸出という観点からも、高速鉄道のみならず、デリー-ムンバイ間の高速貨物鉄道専用線や各都市でのメトロ事業など、商機は広がる。

■ インドからアフリカへ

先のモディ首相訪日時での共同声明では、両国が協力し、アジアとアフリカの産業回廊および産業ネットワークの開発を促進していく旨も確認された。2017年5月に初めてインドで開催されたアフリカ開発銀行の年次総会では、モディ首相が、インドは日本と共に、アフリカの経済発展、ビジネス開発に向けて協力していくことを確認した。その一環として、質の高いインフラ輸出や技術交流などを通し、アジアの産業発展をアフリカに広げていく「アジア・アフリカ成長と繁栄の大動脈構想(AAGC: Asia Africa Growth Corridor)」のビジョン骨子をジェトロ・アジア経済研究所、東アジア・ASEAN 経済研究センター(ERIA)、インドのシンクタンク RIS (Research and Information System for Developing Study) がまとめることにも言及している。モディ首相は、アフリカ開発に関し、「農業改革」を柱に据えて

おり、今後は農業をはじめとし、インフラ、医療などさまざまな分野で具体的な日印企業による協力の実現が期待されている。

ジェトロの「2016年度アジア・オセアニア日系企業実態調査」によると、インド進出日系企業の売上に占める輸出の割合は平均で14.5%と、調査対象20カ国・地域中で最も低い水準で、国内市場の獲得がインドビジネスの主目的であることを表している。一方、今後1~3年の輸出有望市場を聞いた設問では、ASEAN(25.2%)に続き、アフリカ(16.6%)が2位となっており、インドに進出する日系企業の間で、ASEANに並んでアフリカを仕向地とするビジネスへの関心が高まっていることが分かる。コスト競争が厳しいインドの国内市場のみならず、その地の利や歴史的繋がり、市場の親和性などを活かし、インドからアフリカ市場への展開を目指す動きに注目が集まっている。